



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 都築電気株式会社  
コード番号 8157

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日  
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

氏名 都築 東吾  
氏名 吉井 一典 TEL (03) 6833 - 7704  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	74,959	3.2	1,207	0.6	1,281	18.2
16 年 3 月期	77,407	3.1	1,214	131.4	1,566	340.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	748	25.4	29.56	-	4.9	2.9	1.7
16 年 3 月期	1,003	-	39.61	-	7.1	3.6	2.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 25,315,568 株 16 年 3 月期 25,341,073 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	151	20.3	1.0
16 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	151	15.1	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	43,842	15,533	35.4	613.99
16 年 3 月期	44,768	15,026	33.6	593.14

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 25,300,024 株 16 年 3 月期 25,333,227 株  
期末自己株式数 17 年 3 月期 87,778 株 16 年 3 月期 54,575 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	36,000	460	300	3.00		
	76,000	1,250	800		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の 7 ページを参照してください。

# 1. 財務諸表

## (1) 財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増 減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
		<b>( 資 産 の 部 )</b>					
流動資産		34,039	76.0	32,689	74.6	1,349	4.0
1. 現金及び預金		7,729		7,202		527	
2. 受取手形及び売掛金		19,509		17,136		2,372	
3. たな卸資産		5,708		6,801		1,093	
4. 繰延税金資産		610		814		204	
5. その他の流動資産		589		888		299	
6. 貸倒引当金		106		152		46	
固定資産		10,729	24.0	11,152	25.4	423	3.9
1. 有形固定資産		2,512	5.6	2,757	6.3	245	9.8
(1) 建物及び構築物		573		535		37	
(2) 工具器具及び備品		69		267		197	
(3) 土		1,868		1,868			
(4) その他の有形固定資産		0		1		0	
(5) 建設仮勘定				84		84	
2. 無形固定資産		289	0.7	304	0.7	14	5.2
3. 投資その他の資産		7,927	17.7	8,090	18.5	162	2.1
(1) 投資有価証券		4,414		4,388		25	
(2) 関係会社株式		1,918		1,938		20	
(3) 長期貸付金		5,058		5,016		42	
(4) 繰延税金資産		261		596		335	
(5) その他の投資その他の資産		1,898		1,601		296	
(6) 貸倒引当金		5,384		4,769		614	
(7) 関係会社投資損失引当金		240		682		441	
資 産 合 計		44,768	100.0	43,842	100.0	926	2.1
<b>( 負 債 の 部 )</b>							
流動負債		26,148	58.4	25,685	58.6	462	1.8
1. 支払手形及び買掛金		14,370		13,852		518	
2. 短期借入金		6,490		5,130		1,360	
3. 1年内返済の長期借入金		1,140		1,350		210	
4. 未払法人税等		0		841		840	
5. 未払費用		478		482		3	
6. 賞与引当金		1,206		1,204		2	
7. 受注損失引当金				336		336	
8. その他の流動負債		2,461		2,487		26	
固定負債		3,594	8.0	2,622	6.0	971	27.0
1. 長期借入金		2,000		650		1,350	
2. 退職給付引当金		1,594		1,972		378	
3. その他の固定負債		0		0			
負 債 合 計		29,742	66.4	28,308	64.6	1,434	4.8
<b>( 資 本 の 部 )</b>							
資本金		9,812	21.9	9,812	22.4		
資本剰余金		3,476	7.8	3,476	7.9		
1. 資本準備金		2,453		2,453			
2. その他資本剰余金		1,023		1,023			
利益剰余金		1,003	2.2	1,524	3.5	520	51.8
1. 任意積立金				600		600	
2. 当期末処分利益		1,003		924		79	7.9
その他有価証券評価差額金		745	1.7	747	1.7	1	0.2
自己株式		12	0.0	26	0.1	14	108.6
資 本 合 計		15,026	33.6	15,533	35.4	507	3.4
負 債 資 本 合 計		44,768	100.0	43,842	100.0	926	2.1

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別		前事業年度		当事業年度		増減	
			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)		
売上高	77,407	100.0	74,959	100.0	2,448	3.2		
売上原価	64,341	83.1	62,529	83.4	1,811	2.8		
売上総利益	13,066	16.9	12,429	16.6	636	4.9		
販売費及び一般管理費	11,851	15.3	11,222	15.0	629	5.3		
営業利益	1,214	1.6	1,207	1.6	7	0.6		
営業外収益	562	0.7	307	0.4	254	45.3		
1. 受取利息及び配当金	371		153		217			
2. 生命保険関連収入	99		104		5			
3. その他の営業外収益	91		49		42			
営業外費用	210	0.3	233	0.3	23	11.2		
1. 支払利息	175		111		64			
2. たな卸資産除却損			75		75			
3. その他の営業外費用	34		47		12			
経常利益	1,566	2.0	1,281	1.7	285	18.2		
特別利益	211	0.3	620	0.8	408	192.8		
1. 投資有価証券売却益	211		102		109			
2. 社債償還益			0		0			
3. 社屋移転関連補償金			172		172			
4. 貸倒引当金戻入益			345		345			
特別損失	77	0.1	895	1.2	818			
1. 固定資産除却損	1		1		0			
2. 投資有価証券評価損			1		1			
3. 投資有価証券売却損	15				15			
4. 関係会社株式評価損			3		3			
5. 施設利用権除却損	2				2			
6. 受注損失引当金繰入額			336		336			
7. 社屋移転関連費用			81		81			
8. 関係会社投資損失引当金繰入額			441		441			
9. 特別退職金	57		28		28			
税引前当期純利益	1,701	2.2	1,005	1.3	695	40.9		
法人税、住民税及び事業税	48	0.1	801	1.1	753			
法人税等調整額( )	649	0.8	544	0.7	1,194			
当期純利益	1,003	1.3	748	1.0	255	25.4		
前期繰越利益			251	0.3	251			
中間配当額			75		75			
当期末処分利益	1,003		924		79			

## 利益処分案

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成16年3月期)		区分	当事業年度 (平成17年3月期)	
(当期末処分利益の処分)			(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益		1,003	当期末処分利益		924
利益処分量			利益処分量		
1 配当金	151		1 配当金	75	
2 任意積立金			2 任意積立金		
(1)別途積立金	600	751	(1)別途積立金	600	675
次期繰越利益		251	次期繰越利益		248
(その他資本剰余金の処分)			(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		1,023	その他資本剰余金		1,023
その他資本剰余金処分量			その他資本剰余金処分量		
その他資本剰余金次期繰越額		1,023	その他資本剰余金次期繰越額		1,023

当期の配当金につきましては、1株につき3円(中間配当と合わせて6円)を実施させて頂く予定であります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 仕掛品 個別法による原価法
  - (2) 機器及び材料 先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3～50年  
機 械 装 置 3～10年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
一般債権  
貸倒実績率法によっております。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
  - (2) 関係会社投資損失引当金  
関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
  - (4) 受注損失引当金  
当期より、システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

7.	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8.	ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。
9.	その他 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 80 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 80 百万円減少しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 878	1. 有形固定資産の減価償却累計額 896
2. 担保に供している資産 土 地 186 建 物 395 上記に対応する債務 長期借入金 140	2. 担保に供している資産 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、 営業保証として、定期預金5百万円をそれぞれ担保 に供しております。
3. 授権株数 普通株式 98,920,000 株 発行済株式の総数 普通株式 25,387,802 株	3. 授権株数 普通株式 98,920,000 株 発行済株式の総数 普通株式 25,387,802 株
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 54,575 株であります。	4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 87,778 株であります。
5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なも のは次のとおりであります。 売 掛 金 55 買 掛 金 967	5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なも のは次のとおりであります。 売 掛 金 86 買 掛 金 1,115
6. 保証債務 (1) (有)都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000 (2) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入 金に対する保証 524 (3) 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務 に対する保証 0 (4) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する 保証 1,948	6. 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入 金に対する保証 597 (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する 保証 1,727
7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により増加した 純資産額 745	7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により増加した 純資産額 747

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1.	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1)	旅費・交通費 407 従業員給料手当 5,069 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用) 969 賞与引当金繰入額 705 貸倒引当金繰入額 47 法定福利費 677 地代及び家賃 616 減価償却費 115	(1)	旅費・交通費 388 従業員給料手当 4,981 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用) 909 賞与引当金繰入額 573 法定福利費 607 地代及び家賃 493 減価償却費 142
(2)	一般管理費に含まれる研究開発費は、75 百万円であります。	(2)	一般管理費に含まれる研究開発費は、153 百万円であります。
2.	受取配当金には関係会社からのものが、327 百万円含まれております。	2.	受取配当金には関係会社からのものが、110 百万円含まれております。
3.	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3.	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	有形固定資産除却損		有形固定資産除却損
	工具器具及び備品 1		建物及び構築物 0 工具器具及び備品 1 その他の有形固定資産 0 計 1

## (2) リース取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (3) 有価証券関係

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在			当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	942	2,221	1,279	942	2,879	1,936
関連会社株式	441	512	70	441	711	269
合 計	1,384	2,734	1,349	1,384	3,590	2,206



## (4) 税効果会計関係

(単位:百万円)

前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産(流動) <span style="float: right;">計 610</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,124</td></tr> <tr><td>減価償却(無形固定資産)超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,428</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">2,659</span></p> <p>繰延税金資産(固定) <span style="float: right;">計 769</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金負債(固定) <span style="float: right;">計 507</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">合計 871</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	488	未払費用否認額	63	未払事業税否認額	17	貸倒引当金繰入限度超過額	40	その他	0	小計	610	投資有価証券評価損否認額	48	退職給付費用否認額	558	貸倒引当金繰入限度超過額	2,124	減価償却(無形固定資産)超過額	11	固定資産評価損否認額	485	会員権評価損否認額	30	関係会社投資損失引当金否認額	97	関係会社株式評価損否認額	44	その他	27	小計	3,428	その他有価証券評価差額金	507	小計	507	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産(流動) <span style="float: right;">計 814</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,917</td></tr> <tr><td>減価償却(無形固定資産)超過額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,628</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">2,513</span></p> <p>繰延税金資産(固定) <span style="float: right;">計 1,114</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金負債(固定) <span style="float: right;">計 517</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">合計 1,411</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	490	未払事業税否認額	103	貸倒引当金繰入限度超過額	18	その他	202	小計	814	投資有価証券評価損否認額	32	退職給付費用否認額	794	貸倒引当金繰入限度超過額	1,917	減価償却(無形固定資産)超過額	24	固定資産評価損否認額	487	会員権評価損否認額	27	関係会社投資損失引当金否認額	277	関係会社株式評価損否認額	46	その他	20	小計	3,628	その他有価証券評価差額金	512	その他	4	小計	517
賞与引当金損金算入限度超過額	488																																																																								
未払費用否認額	63																																																																								
未払事業税否認額	17																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	40																																																																								
その他	0																																																																								
小計	610																																																																								
投資有価証券評価損否認額	48																																																																								
退職給付費用否認額	558																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,124																																																																								
減価償却(無形固定資産)超過額	11																																																																								
固定資産評価損否認額	485																																																																								
会員権評価損否認額	30																																																																								
関係会社投資損失引当金否認額	97																																																																								
関係会社株式評価損否認額	44																																																																								
その他	27																																																																								
小計	3,428																																																																								
その他有価証券評価差額金	507																																																																								
小計	507																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	490																																																																								
未払事業税否認額	103																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	18																																																																								
その他	202																																																																								
小計	814																																																																								
投資有価証券評価損否認額	32																																																																								
退職給付費用否認額	794																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,917																																																																								
減価償却(無形固定資産)超過額	24																																																																								
固定資産評価損否認額	487																																																																								
会員権評価損否認額	27																																																																								
関係会社投資損失引当金否認額	277																																																																								
関係会社株式評価損否認額	46																																																																								
その他	20																																																																								
小計	3,628																																																																								
その他有価証券評価差額金	512																																																																								
その他	4																																																																								
小計	517																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の 5/100 以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.6</td></tr> </table>	法定実行税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	住民税均等割額	3.7	還付法人税等	3.1	租税特別措置法による税額控除	2.4	評価性引当額の減少額	14.5	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6																																																				
法定実行税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8																																																																								
住民税均等割額	3.7																																																																								
還付法人税等	3.1																																																																								
租税特別措置法による税額控除	2.4																																																																								
評価性引当額の減少額	14.5																																																																								
その他	2.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6																																																																								

## 2. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項ありません。

### (2) その他の役員の変動

#### a. 新任取締役候補者(6月29日開催の定時株主総会にて選任予定)

取締役*	間塚 道義	(現:富士通株式会社 経営執行役常務・ソリューションビジネスサポートグループ長)
取締役	三浦 満	(現:理事・ネットワークインテグレーション統括部長兼第一ネットワークインテグレーション部長兼業務支援部長)
取締役	吉井 一典	(現:理事・経理部長)

#### b. 新任監査役候補者(6月29日開催の定時株主総会にて選任予定)

監査役(常勤)	大出 勝	(現:取締役)
---------	------	---------

#### c. 退任予定取締役(6月29日開催の定時株主総会終結時)

取締役*	鈴木 国明	
取締役	城田 利尚	(退任後 特別顧問に就任予定)
取締役	富澤 敬三	(退任後 顧問に就任予定)
取締役	大出 勝	(退任後 監査役(常勤)に就任予定)

#### d. 退任予定監査役(6月29日開催の定時株主総会終結時)

監査役(常勤)	樋口 明男	(退任後 顧問(非常勤)に就任予定)
---------	-------	--------------------

#### e. 退任予定顧問

顧問(非常勤)	永畑 勝将	
---------	-------	--

\*は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。